合併後1年 不断の変革に取り組みます。

～ 財政急迫の中 サービス・負担の再構築に向けて～

本紙9月号添付の「高島市財政再建計画(素案)」で詳しくお知らせしたとおり、高島市の財政状況は非常に厳しく、長期にわたる不況により市税収入が大幅に減少する一方で借金に当たる市債の残高は昨年度末で362億円にまで膨れ上がっており、その返済は年々増加しています。

こうした中、現行の制度、組織の下、各種サービスを現行水準で継続した場合、平成22年度には大半の貯金を使い果たし、翌23年度の予算を組むことが極めて困難との試算結果による見通しが出され、また来年平成18年度の予算を組むためには、人件費(職員給与等)と物件費(市役所等の維持管理費等)を各々対前年比5%削減し、補助費等の毎年必要な経費を7%削減してもなお2億円以上貯金を崩さなければならない状況となっています。

本紙では、今月号から、これら市の財政の窮状を市民の皆さんにお知らせするとともに、現在検討中の来年度以降の市の提供するサービスと市民負担に関する検討の状況等について特集でお知らせします。

国全体を覆う変革の大潮流

市民の皆さんも新聞紙上等でご存知のとおり、近年の我が国を取り巻く情勢のめまぐるしい変動は、戦後60年を経過する中で様々な歪みを生じさせ、今や制度疲労とも言われる国家および地方の行財政制度全般の大幅な変革を迫ってきています。

とりわけ、地方自治体を取り巻く状況は、「国から地方へ」「官から民へ」「規制から自由競争へ」の大きな潮流の中、地方分権改革、三位一体改革等により地方自治体の自立(自律)を厳しく求めてきています。

市の財政は大ピンチ!!

こうした中、当高島市は、これらの外的要因に対応しつつ、関係6町村の3年間にわたる協議検討を経て、昨年1月1日合併により誕生しました。

それぞれに歴史も行政風土も異なる6つの町村が円滑にひとつとなるために、合併協議では、「サービスは高く、負担は低く」を基本に調整がなされ、合併に伴う1次的な財政効果(町村長ほかの特別職や議会議員等の定数減による人件費の減等)はこれら合併協定事項の調整に充てられることとなりました。(一部の市有施設使用料や上下水道等の特別会計の使用料については、調整決定が合併後に持ち越され、地域間の不均衡が発生しているものもあります。)

しかし、合併協定後の過渡期において、旧6町村が住民の思いを受け残務処理を行う中、相当額の建設投資等を行い、また三位一体改革の第1弾ともいうべき交付税改革が先行実施されたことに伴い各町村ともに大幅な収入減となったこと等に起因して、合併時点で既に合併協議時点とは財政状況が大きく異なり、柔軟性を欠く状況となってしまいました。

さらに、平成17年度は、こうした財政環境を背景に合併協定事項の遵守、すなわち予め定められた「サービスは高く、負担は低く」により事務事業を実施しているところですが、長引く不況による市民税などの減収や三位一体改革による国庫補助金・地方交付税等の削減、県の財政改革に伴う補助金の削減等により歳入額が見込みを大きく下回る一方、社会福祉関係経費や公債費(借入金の返済)が増大し、加えて相当数の旧町村からの継続事業の実施等により10億を越す財源不足となったため、これを貯金(財政調整基金)の取り崩しにより調整しました。

人件費および事務経費の削減をすすめます

市では、現下の景気回復基調により市税収入の落ち込みは今後一定復元したとしても、交付税を主とする依存財源の先行きは依然低調不透明であるとの認識のもと、来年度予算編成に向けて抜本的な事務事業の見直しを行うこととしています。

まず、平成18年度予算においては、前年度に比較して一般職員の人件費を約4億5千万円削減の方向で見直しをはかります。

削減項目の内訳は、中高年層の給料引き下げ(最大6.8%)、特殊勤務手当てと寒冷地手当の全部廃止、勧奨退職の推進による定数削減などです。そのほか、出張の際旅費として支払われる日当(一般職員の県外出張の場合、1日あたり2千2百円。年間総額約1千万円)についても、支給しない方針です。

また、市長をはじめとする特別職についても、必要な調整・検討のうえ、引き下げの方向で検討中です。

さらに、財源の重点的な配分と経費支出の効率化に努め、総事業費と行政効果を検証するとともに、一般行政経費のうち経常的なものについては、前年度に比較して10%減とする方向で調整を図ります。

事業仕分け等により、市が本来果たすべき事務事業の選別等を図ります

市では、去る11月24日、25日の両日、民間シンクタンクである「構想日本」(加藤秀樹代表)と神奈川県小田原市職員ら外部参加者(評価員)の支援のもと、「事業仕分け」を実施しました。これは、市の実施する主な事務事業119事業、約129億円について、市民視点に立った外部の評価により「①不要」「②民間移譲」「③市が行うべきだが改善要」「④ほぼ現行どおり市が行うべきの4種類に分類し、来年度予算編成の参考にしようとする試みで、「仕分け」の結果、①不要は14事業3億2千万円、②民間移譲は3事業8千万円、③改善要は61事業70億2千万円、④現行どおりは37事業53億円(今年度事業終結する4事業を除く)という結果でした。(事業仕分けについては、本紙8～9ページに詳報。仕分けの概要については、市役所および各支所で供覧・市のホームページでも公開中)